



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 16日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉岡 伸一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 猪野 由紀夫 TEL (03) 5469-7300
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,928	19.8	52	72.6	65	74.7	19	
19年3月期	23,313	68.0	193	274.4	259		40	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	653.05		1.1	0.9	0.2
19年3月期	1,377.63	1,351.16	2.3	4.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,111	1,772	24.5	58,845.18
19年3月期	6,944	1,779	25.4	59,576.01

(参考) 自己資本 20年3月期 1,744百万円 19年3月期 1,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	199	197	712	1,474
19年3月期	42	996	1,015	759

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0.00	-	-	-
20年3月期	-	-	0.00	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	0.00		-	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,114	6.7	15	-	36	-	56	-	1,902.31
通期	27,950	0.1	185	251.7	154	135.9	27	-	943.16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、大企業を中心に好調な企業業績を背景とした設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を辿ってきたものの、原油価格や原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、加えて急激な円高などの影響により景気の先行きは不透明感が強まりました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、新規物件や既存店舗を自社ブランドである「アルファモバイル」の店名でリニューアルすることにより、競合店舗との差別化を図り、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、各キャリアにおける端末機器の販売体系の見直しや新料金プランへの変更に対応すべく、昨年10月に営業・販売支援サービス業のバックスグループ社と合同で「携帯電話販売スタッフの育成」を主たる目的とした携帯販売店舗を開店し、充実したサービスを提供してまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター（渋谷・和歌山・愛媛）の活用を通じて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務め、また最終顧客に対し、二次商材であるリサイクルトナーの販売や「新規顧客獲得の支援」のために企業情報データベースを提供するサービスを開始いたしました。

IT事業におきましては、企業ホームページの集客を効率的にサイトに誘導できる検索エンジン最適化対策として、完全成果報酬型SEOサービス「集客UPどっと混む」のWEBサイトを開設し、利用顧客の獲得に注力するため、営業組織の拡充に取り組みしました。

また、人材事業におきましては、前連結会計年度より開始しました営業派遣事業をより特化させ、業界内の競争力を高めるべく、(株)A・R・Mを新設分割いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 279 億 28 百万円（前年同期比 19.8%増）、営業利益 52 百万円（前年同期比 72.6%減）、経常利益 65 百万円（前年同期比 74.7%減）、当期純損失 19 百万円（前年同期 当期純利益 40 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入契約数は、平成20年3月末で1億272万件と、平成19年3月末より約600万件（前期末比6.2%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成19年3月末よりNTTドコモ約77万件（純増シェア12.8%）、au+ツーカー約215万件（純増シェア35.8%）、ソフトバンク約268万件（純増シェア44.6%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行いました。

また、立地条件のよい新規物件の開拓や既存店舗を含め、店名を自社ブランドである「アルファモバイル」という統一ブランドで展開することにより競争優位性を確保することに注力した結果、平成20年3月末で新規出店、リニューアル店を合わせ53店舗となりました。

前連結会計年度に引き続き、MNP(携帯電話の番号ポータビリティ)導入による需要喚起や各キャリアによる販売体系の見直しや料金割引プランの導入により、キャリア間競争は激化する中、当社の強みである併売店としての価格競争力の優位性を十分に活かすことができず、年間販売台数は35万件にとどまりました。

この結果、売上高は169億23百万円(前年同期比22.3%増)、営業損失64百万円(前年同期営業利益3億41百万円)となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰や通販分野での競争は激化し、ユーザーの購買チャネルの多様化など、依然厳しい状況が続くなか、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。当社グループにおきましては、コールセンターにおいて、新規顧客の獲得や既存顧客の継続利用推進の活動に注力してまいりました。

その結果、登録済の累計法人顧客数は平成19年3月より約25万件増加しましたが、昨年度と同様に経年顧客(登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文が無い顧客)の見直しが実施され、実働する最終顧客数は39万件となりました。

営業費用におきましては、当連結会計年度からのれん償却額が減少したものの、カウネット新規顧客の獲得費用や継続顧客の利用促進に向けた販売促進費用が増加いたしました。

この結果、売上高は58億91百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益70百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

〔IT事業〕

IT事業におきましては、SEO、CMSを中心に安定した収益を確保できる商材を法人顧客に販売展開してまいりました。

当連結会計年度からスタートしました完全成果報酬型SEOサービス「集客UPどっと混む」は、利用顧客の獲得に注力するため、営業組織の拡充に取り組み、年間契約者数は108社となりました。

また、新規システム受託開発の獲得により、売上高は6億23百万円(前年同期比233.3%増)、営業利益18百万円(前年同期 営業損失48百万円)となりました。

〔通信サービス事業〕

通信サービス事業におきましては、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客の獲得に向け、開拓費用を増やしたほか、顧客継続率の向上を促進させるため、顧客管理費用の増加や代理店への手数料支払いにより、売上高は5億59百万円(前年同期比123.1%増)、営業損失17百万円(前年同期 営業損失20百万円)となりました。

〔人材事業〕

人材事業におきましては、企業業績の回復により、専門分野の人員採用が急速に高まり、特に大手企業においては正社員雇用の促進化が見られます。しかし一方では、コスト削減による経営効率化を推進し、固定費を抑制しているため、採用においても、正社員を単純に採用するのではなく、パート、アルバイト、派遣社員等と採用活動も多様化する傾向にあります。

当社グループの派遣事業におきまして、機械、電気、電子、情報分野の好況を受け、技術者派遣が成長を遂げているなか、新たに2営業支店を開設するなど、積極的に新規法人顧客の獲得に注力いたしました。

また、営業派遣事業の業界競争力の向上と経営の機動性を強化することを目的に、(株)A・R・Mを新設分割いたしました。現在4支店を拠点に継続性の高いサービスを提供しており、安定的な売上高を実現しております。

この結果、売上高は37億2百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益37百万円(前年同期 営業損失56百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客等に対して、新たにETC車載器の販売を開始しております。

売上高は2億27百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益7百万円(前年同期 営業損失71百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出、既存事業とのシナジーを発揮できる事業への投資等を積極的に行い、長期的な事業基盤の構築に努めてまいります。

モバイル事業につきましては、各キャリア間の販売体系が大きく見直され、携帯販売業界が成熟期へと移行された中、当社グループにおきましては、店舗スタッフの商品販売スキルの向上や来店客数を増加させるための販売促進活動に注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓を推進し、新規法人顧客への積極的なアプローチを当社保有のコールセンターにて顧客獲得に注力してまいります。

また、リサイクルトナーの販売についても安定した収益を確保するために、既存顧客へのアプローチ体制を一層強化してまいります。

IT事業におきましては、完全成果報酬型SEOサービス「集客UPどっと混む」の販売及びCMSの販売を中心に、新規商材の開発及び販売、システムの受託開発案件の獲得、他事業とのシナジーを発揮できる企業向けITソリューションサービスの充実を図ってまいります。

人材事業におきましては、派遣登録人員の確保に注力し、継続して各営業拠点の取引先の人材派遣要請に応えられる体制を構築してまいります。

このような事業環境のもと、平成21年3月期の現時点での業績の見通しとしましては、連結売上高279億5千万円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益1億85百万円(前年同期比251.1%増)、連結経常利益1億54百万円(前年同期比135.9%増)、連結当期純利益27百万円(前年同期 当期純損失 19百万円)を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は71億11百万円で、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金の増加7億14百万円であり、主な減少は、たな卸資産の減少8億49百万円であります。

負債は53億38百万円で、前連結会計年度末に比べ1億73百万円の増加となりました。主な増加は、短期借入金の増加7億10百万円であり、主な減少は、買掛金の減少5億45百万円、未払法人税等の減少1億57百万円であります。

純資産は17億72百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。主な増加は、少数株主持分の増加10百万円であり、主な減少は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少19百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から24.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1億99百万円増加し、投資活動により1億97百万円減少し、財務活動により7億12百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億14百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は14億74百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、1億99百万円(前年同期は42百万円の獲得)となりました。これは、たな卸資産の減少8億49百万円、のれん償却額1億38百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少5億45百万円、売上債権の増加3億4百万円、税金等調整前当期純損失16百万円、法人税等の支払額2億29百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前年同期は9億96百万円の使用)となりました。これは、差入保証金の解約による収入62百万円の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出1億20百万円、有形固定資産の取得による支出96百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、7億12百万円(前年同期は10億15百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金7億10百万円の純増加、長期借入金の借入による収入3億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億9百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	39.4	35.5	25.4	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	185.0	122.8	40.7	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3		54.5	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	221.1		2.3	6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については「 」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは当面、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

a u及びソフトバンクモバイルよりの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u及びソフトバンクモバイルの一次代理店事業を行っております。a u及びソフトバンクモバイルが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u及びソフトバンクモバイルより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、a u及びソフトバンクモバイルの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業及び通信サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受け

る可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

IT事業について

当社グループのIT事業の属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じた改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

人材の採用・確保について

当社グループの人材事業において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用・確保については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域においてクライアントの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合があります。

また、採用に係るコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する採用割合が極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきましては、外貨建での取引を行っており、また、事業運営及びM&Aの資金の調達を金融機関より行っております。為替相場及び金利相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、現在のところ利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的に

は配当による利益還元を検討する所存であります。

新株予約権について

当社グループは、資金調達の方法として第三者割当による新株予約権発行を行っております。また、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種の販売が集中する12月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材事業においては、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファソリューションズ(株)、アルファイト(株)、アルファテレコム(株)、(株)A・R・M)により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社(モバイル事業におけるKDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)、(株)ウィルコム、一次代理店、オフィスサブライ事業における(株)カウネット、通信サービス事業におけるソフトバンクテレコム(株)、ベライゾンジャパン(株)等が該当し、事業の系統図では「販社」としております)及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)、アルファテレコム(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
IT事業	アルファソリューションズ(株)、アルファイット(株)
通信サービス事業	(株)アルファライズ
人材事業	(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、 (株)A・R・M
その他事業	(株)アルファライズ

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業(NTTドコモの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業、ソフトバンク一次代理店事業、ウィルコム販売代理店事業)、オフィスサプライ事業(株)カウネットのエリアエージェント事業(注1)及びエージェント事業(注2)、IT事業(SEOサービスの販売・システム受託開発)、通信サービス事業(第二種電気通信事業)、人材事業(イベント・キャンペーン等の企画・運営事業、請負・派遣事業)を柱として展開しております。

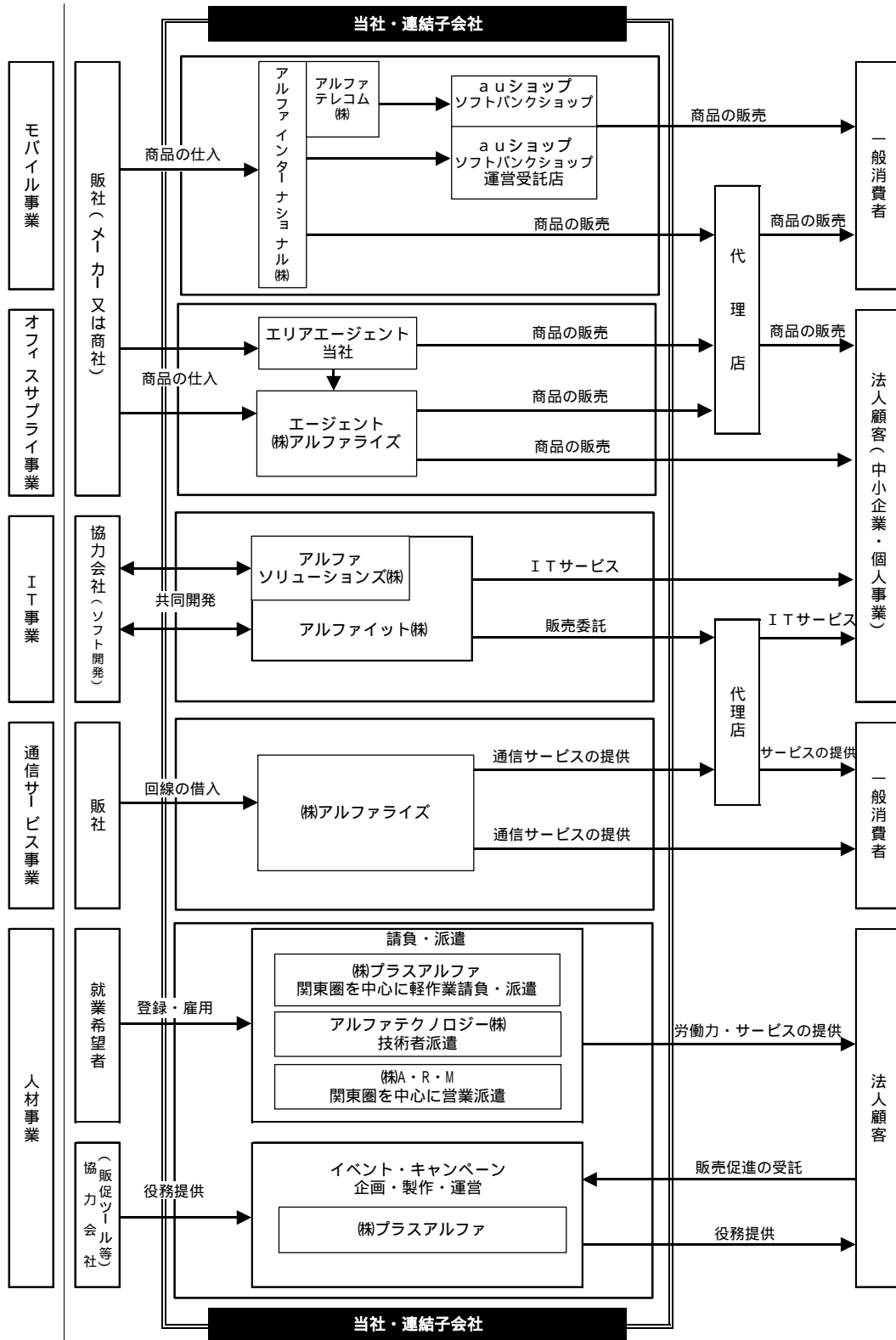
(注1) (株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。

エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。

(注2) (株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

事業の系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を経営理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは、販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益のあるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

シナジー効果の増大

人材事業を持つことによって、人材事業が販売促進活動等で他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業において更なるシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		759,879		1,474,370	
2 受取手形及び売掛金		1,808,199		2,117,636	
3 たな卸資産		1,724,588		875,443	
4 繰延税金資産		39,733		24,399	
5 未収入金		329,476		341,003	
6 立替金		115,520		121,310	
7 未収還付法人税等				51,259	
8 その他		122,617		129,110	
9 貸倒引当金		18,789		17,059	
流動資産合計		4,881,227	70.3	5,117,473	72.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		158,884		193,424	
減価償却累計額		39,983	118,901	58,149	135,275
2 その他		79,154		81,943	
減価償却累計額		42,181	36,973	50,722	31,221
有形固定資産合計			155,874		166,496
(2) 無形固定資産					
1 のれん			480,625		342,894
2 その他			76,807		60,827
無形固定資産合計			557,432	8.0	403,722
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			504,545		503,155
2 長期貸付金			35,879		20,369
3 繰延税金資産			117,491		153,312
4 差入保証金			670,736		727,443
5 その他			62,914		77,916
6 貸倒引当金			42,037		58,378
投資その他の資産合計			1,349,530	19.4	1,423,819
固定資産合計			2,062,837	29.7	1,994,038
資産合計			6,944,065	100.0	7,111,512

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	2,038,423		1,492,564	
2	短期借入金	1,650,000		2,360,000	
3	1年以内返済予定長期 借入金	300,800		204,000	
4	未払金	253,361		295,994	
5	未払法人税等	169,790		12,312	
6	繰延税金負債			638	
7	賞与引当金	40,223		46,369	
8	短期解約損失引当金			4,800	
9	その他	269,958		362,439	
	流動負債合計	4,722,557	68.0	4,779,120	67.2
固定負債					
1	長期借入金	340,400		427,800	
2	その他	101,890		131,908	
	固定負債合計	442,290	6.4	559,708	7.9
	負債合計	5,164,847	74.4	5,338,828	75.1
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	523,103	7.5	524,203	7.4
2	資本剰余金	482,705	7.0	483,805	6.8
3	利益剰余金	998,028	14.4	978,691	13.7
4	自己株式	242,293	3.5	242,293	3.4
	株主資本合計	1,761,543	25.4	1,744,406	24.5
	新株予約権	3,600	0.0	3,600	0.1
	少数株主持分	14,073	0.2	24,677	0.3
	純資産合計	1,779,217	25.6	1,772,683	24.9
	負債純資産合計	6,944,065	100.0	7,111,512	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			23,313,286	100.0	27,928,204	100.0
売上原価			14,801,593	63.5	17,980,590	64.4
売上総利益			8,511,693	36.5	9,947,614	35.6
販売費及び一般管理費	1		8,318,441	35.7	9,894,738	35.4
営業利益			193,251	0.8	52,876	0.2
営業外収益						
1 受取利息		5,960			4,960	
2 受取配当金		343			356	
3 助成金収入		63,107			36,277	
4 消費税差益		10,820				
5 その他		9,913	90,144	0.4	5,308	46,902
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		17,352			31,889	
2 株式交付費		2,424				
3 社債発行費等		2,703				
4 その他		1,384	23,865	0.1	2,265	34,154
0.1						
経常利益			259,531	1.1	65,623	0.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		2,120	2,120	0.0	846	846
0.0						
特別損失						
1 固定資産除却損	2	17,608			15,733	
2 減損損失	3				29,939	
3 投資有価証券売却損		245				
4 投資有価証券評価損		671			1,920	
5 本社移転費用		3,335			14,493	
6 リース解約損		966				
7 代理店事故負担金			22,826	0.1	21,131	83,217
0.3						
税金等調整前当期純利益又は純損失()			238,824	1.0	16,747	0.1
法人税、住民税及び事業税		232,296			21,234	
法人税等調整額		41,970	190,325	0.8	19,847	1,386
0.0						
少数株主利益			8,410	0.0	1,203	0.0
0.0						
当期純利益又は当期純損失()			40,087	0.2	19,336	0.1
0.1						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	497,498	457,100	957,940	242,293	1,670,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,605	25,605			51,210
当期純利益			40,087		40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	40,087		91,297
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	998,028	242,293	1,761,543

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)		5,662	1,675,908
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			51,210
当期純利益			40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,600	8,410	12,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,600	8,410	103,308
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	14,073	1,779,217

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	998,028	242,293	1,761,543
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,100	1,100			2,200
当期純損失			19,336		19,336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,100	1,100	19,336		17,136
平成20年3月31日 残高(千円)	524,203	483,805	978,691	242,293	1,744,406

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	14,073	1,779,217
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			2,200
当期純損失			19,336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		10,603	10,603
連結会計年度中の変動額合計(千円)		10,603	6,533
平成20年3月31日 残高(千円)	3,600	24,677	1,772,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は純損失()	238,824	16,747
2		減価償却費	62,704	63,874
3		のれん償却額	207,802	138,580
4		減損損失		29,939
5		貸倒引当金の増加額・減少額()	435	14,610
6		賞与引当金の増加額・減少額()	16,676	6,145
7		短期解約損失引当金の増加額・減少額()		4,800
8		受取利息及び受取配当金	6,303	5,316
9		支払利息	17,352	31,889
10		為替差損(為替差益)	47	
11		株式交付費	2,424	
12		社債発行費等	2,703	
13		固定資産除却損	17,608	15,733
14		代理店事故負担金		21,131
15		投資有価証券売却益	2,120	846
16		投資有価証券売却損	245	
17		投資有価証券評価損	671	1,920
18		売上債権の減少額・増加額()	374,229	304,826
19		たな卸資産の減少額・増加額()	1,273,445	849,145
20		営業保証金の減少額・増加額()	41,170	
21		仕入債務の増加額・減少額()	873,545	545,858
22		未払金の増加額・減少額()	30,946	40,489
23		その他	94,483	133,500
		小計	48,548	478,164
24		利息及び配当金の受取額	3,978	4,682
25		利息の支払額	17,914	32,951
26		法人税等の支払額	133,939	229,220
27		法人税等の還付額	238,463	
28		代理店事故負担金		21,131
		営業活動によるキャッシュ・フロー	42,039	199,544

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還による収入		150,000	
2 有形固定資産の取得による支出		59,616	96,059
3 有形固定資産の売却による収入			2,403
4 投資有価証券の取得による支出		908,401	950
5 投資有価証券の売却による収入		408,829	2,426
6 ソフトウェアの取得による支出		7,317	5,830
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	485,549	
8 営業譲受に伴う支出	2	47,774	17,082
9 差入保証金の差入による支出		119,741	120,634
10 差入保証金の解約による収入		85,240	62,430
11 その他		11,874	23,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		996,204	197,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		550,000	710,000
2 長期借入金の借入による収入		500,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		58,800	309,400
4 社債の償還による支出		25,000	
5 新株予約権の発行による収入		896	
6 少数株主への株式の発行による収入			9,400
7 株式の発行による収入		48,785	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,015,881	712,200
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	0
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		61,763	714,490
現金及び現金同等物の期首残高		628,116	759,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		70,000	
現金及び現金同等物の期末残高	1	759,879	1,474,370

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ ものづくりアルファ(株) アルファヒューマン(株) アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) アルファイト(株) アルファテレコム(株)</p> <p>上記のうち、アルファイト(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、アルファテレコム(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ものづくりアルファ(株)及びアルファヒューマン(株)は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) アルファイト(株) アルファテレコム(株) (株)A・R・M</p> <p>上記のうち、(株)A・R・Mについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、ものづくりアルファ(株)及びアルファヒューマン(株)は当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p>	<p>(口)仕掛品 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>□ 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ</p> <p>□</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 短期解約損失引当金 携帯電話契約者の短期解約により、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理しておりましたが、携帯端末の取扱い数量の増加により金額の重要性が増したことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方 法と比して、売上高は2,900千円減少し、売上原価は1,900千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益は4,800千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,800千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,761,543千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用として処理していた「営業権償却」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は173,894千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業権償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「消費税差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「消費税差益」の金額は5,099千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増加額・減少額()」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は1,760千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増加額・減少額()」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額()」は10,700千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は2,283千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損(為替差益)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「為替差損(為替差益)」は0千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業保証金の減少額・増加額()」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額()」は1,436千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたコンサルティング収入は主たる業務に変更となったため、当連結会計年度から、売上高として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が59,257千円増加し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクイジション</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社連結子会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得意先30社</td> <td style="text-align: right;">43,691千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務	保証先	金額	内容	得意先30社	43,691千円	リース債務
保証先	金額	内容											
(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務											
保証先	金額	内容											
得意先30社	43,691千円	リース債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,066,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,704</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">207,802</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">301,611</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,618,474</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,199</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物14,158千円、有形固定資産その他(器具備品)3,449千円であります。</p> <p>3</p>	給与手当	1,066,116千円	減価償却費	62,704	のれん償却額	207,802	地代家賃	301,611	支払手数料	5,618,474	貸倒引当金繰入額	4,134	賞与引当金繰入額	10,199	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,306,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,874</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">138,580</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">410,402</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,599,782</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物13,363千円、有形固定資産その他(器具備品)2,369千円であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用</td> <td>鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品)</td> <td>子会社事務所(渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失(29,939千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物23,957千円、有形固定資産その他(器具備品)1,467千円、長期前払費用4,514千円です。</p>	給与手当	1,306,347千円	減価償却費	63,874	のれん償却額	138,580	地代家賃	410,402	支払手数料	6,599,782	貸倒引当金繰入額	15,605	賞与引当金繰入額	5,346	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗	事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)
給与手当	1,066,116千円																																					
減価償却費	62,704																																					
のれん償却額	207,802																																					
地代家賃	301,611																																					
支払手数料	5,618,474																																					
貸倒引当金繰入額	4,134																																					
賞与引当金繰入額	10,199																																					
給与手当	1,306,347千円																																					
減価償却費	63,874																																					
のれん償却額	138,580																																					
地代家賃	410,402																																					
支払手数料	6,599,782																																					
貸倒引当金繰入額	15,605																																					
賞与引当金繰入額	5,346																																					
用途	種類	場所																																				
店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗																																				
事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	29,580	1,074		30,654
合計	29,580	1,074		30,654
自己株式				
普通株式	1,086			1,086
合計	1,086			1,086

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,074株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加774株、第三者割当による新株の発行による増加300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	-	2,000	-	2,000	1,000
提出会社 (親会社)	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	-	2,000	-	2,000	1,400
提出会社 (親会社)	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	-	2,000	-	2,000	1,200
合計		-	-	6,000	-	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,654	76		30,730
合計	30,654	76		30,730
自己株式				
普通株式	1,086			1,086
合計	1,086			1,086

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加76株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加76株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	-	-	2,000	1,000
提出会社 (親会社)	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	-	-	2,000	1,400
提出会社 (親会社)	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	-	-	2,000	1,200
合計		-	6,000	-	-	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">759,879千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">759,879千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	759,879千円	現金及び現金同等物	759,879千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,474,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,474,370千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,370千円	現金及び現金同等物	1,474,370千円						
現金及び預金勘定	759,879千円														
現金及び現金同等物	759,879千円														
現金及び預金勘定	1,474,370千円														
現金及び現金同等物	1,474,370千円														
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,001千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,553千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,274千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,925千円	固定資産	51,001千円	資産合計	52,927千円	未払金	45,553千円	負債合計	45,553千円	現金及び現金同等物	100千円	差引：事業譲受到に伴う支出	7,274千円	<p>2</p>
流動資産	1,925千円														
固定資産	51,001千円														
資産合計	52,927千円														
未払金	45,553千円														
負債合計	45,553千円														
現金及び現金同等物	100千円														
差引：事業譲受到に伴う支出	7,274千円														
<p>3 株式の取得により新たにアルファテレコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">225,400千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,492千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">325,967千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">159,122千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">494,738千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">485,549千円</td> </tr> </table>	流動資産	225,400千円	固定資産	102,492千円	のれん	325,967千円	流動負債	159,122千円	新規連結子会社株式の取得価額	494,738千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	9,189千円	差引：新規連結子会社取得のための支出	485,549千円	<p>3</p>
流動資産	225,400千円														
固定資産	102,492千円														
のれん	325,967千円														
流動負債	159,122千円														
新規連結子会社株式の取得価額	494,738千円														
新規連結子会社現金及び現金同等物	9,189千円														
差引：新規連結子会社取得のための支出	485,549千円														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,833,457	5,059,460	186,966	250,939	3,743,478	238,984	23,313,286	-	23,313,286
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	11,729	27,186	5,876	1,871	1,491	48,222	(48,222)	-
計	13,833,524	5,071,190	214,152	256,816	3,745,349	240,475	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	262,794	276,905	3,801,522	312,353	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益又は 営業損失()	341,309	48,723	48,641	20,089	56,172	71,877	193,251	-	193,251
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,615,382	1,558,217	110,572	243,476	908,523	108,204	6,544,377	399,687	6,944,065
減価償却費	66,763	115,987	3,330	54,554	15,833	9,715	266,184	4,322	270,507
資本的支出	357,032	2,255	25,273	-	14,448	9,842	408,852	6,533	415,386

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。

(5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業.....Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

3 「追加情報」に記載のとおり、コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、その他事業が59,257千円増加し、営業利益は同額増加しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、モバイル事業12,555千円、オフィスサプライ事業106,899千円、通信サービス事業50,254千円、その他事業4,185千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,923,799	5,891,170	623,109	559,915	3,702,613	227,595	27,928,204	-	27,928,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	234	16,746	3,191	1,346	1,126	7	22,653	(22,653)	-
計	16,924,034	5,907,916	626,301	561,262	3,703,740	227,603	27,950,858	(22,653)	27,928,204
営業費用	16,988,569	5,837,150	607,352	579,050	3,665,973	219,885	27,897,982	(22,653)	27,875,328
営業利益又は 営業損失()	64,535	70,766	18,948	17,787	37,767	7,717	52,876	-	52,876
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	2,586,885	1,595,176	153,827	236,017	921,979	135,716	5,629,604	1,481,908	7,111,512
減価償却費	95,701	28,403	3,838	54,694	14,542	915	198,096	4,358	202,455
減損損失	16,564	-	13,374	-	-	-	29,939	-	29,939
資本的支出	79,035	19,011	-	-	1,002	-	99,049	2,542	101,592

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....SEOサービスの販売、システム受託開発、
ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

- 3 モバイル事業については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来
の方法と比して、売上高は2,900千円減少し、営業費用は1,900千円増加し、営業損失は4,800千円増加
しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年
4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在
外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年
4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,576円01銭	1株当たり純資産額	58,845円18銭
1株当たり当期純利益	1,377円63銭	1株当たり当期純損失	653円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,351円16銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	40,087	19,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	40,087	19,336
期中平均株式数(株)	29,099	29,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	570	
(うち新株予約権)	(570)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 441株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 170株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 268株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 407株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である(株)プラスアルファは、平成19年2月28日開催の臨時株主総会において、平成19年4月1日を期して(株)プラスアルファの営業派遣事業及び有料職業紹介事業を会社分割し、平成19年4月2日に(株)A・R・Mを設立しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 (株)A・R・M</p> <p>(2)分離した事業の内容 営業派遣事業及び有料職業紹介事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 営業派遣事業及び有料職業紹介事業をより一層推進するため。</p> <p>(4)事業分離日 平成19年4月2日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である(株)プラスアルファを分割会社とし、(株)A・R・Mを承継会社とする新設分割を行っております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)は、平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、平成20年4月1日を期して(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)の人材事業及びプロモーションデザイン事業を会社分割し、商号を(株)アルファコミュニケーションズと変更しております。なお、新設会社は旧社名と同じ(株)プラスアルファとして設立しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 (株)プラスアルファ(新設会社)</p> <p>(2)分離した事業の内容 人材事業及びプロモーションデザイン事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年4月1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である(株)プラスアルファ(現(株)アルファコミュニケーションズ)を分割会社とし、(株)プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		336,673		813,173	
2 売掛金	1	1,113,543		1,102,103	
3 貯蔵品		935		1,435	
4 前払費用		9,610		10,344	
5 繰延税金資産		29,890		96	
6 短期貸付金	1	1,799,666		1,873,900	
7 立替金	1	161,425		192,205	
8 未収還付法人税等				37,035	
9 その他		27,798		8,542	
10 貸倒引当金		60,855		4,765	
流動資産合計		3,418,689	65.4	4,034,070	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		19,313		19,313		
減価償却累計額		4,106	15,207	6,495	12,818	
2 器具備品		10,276		12,272		
減価償却累計額		7,712	2,564	9,176	3,095	
有形固定資産合計			17,772	0.4	15,913	0.3
(2) 無形固定資産			1,250	0.0	1,250	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			501,545		502,075	
2 関係会社株式			1,090,349		1,105,949	
3 出資金			30		30	
4 長期貸付金			29,053		10,953	
5 関係会社長期貸付金					239,600	
6 破産更生債権等			21,946		21,908	
7 長期前払費用			29		12	
8 繰延税金資産			41,655		24,862	
9 差入保証金			120,583		119,832	
10 貸倒引当金			17,381		22,284	
投資その他の資産合計			1,787,812	34.2	2,002,939	33.1
固定資産合計			1,806,835	34.6	2,020,103	33.4
資産合計			5,225,524	100.0	6,054,174	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	830,150		955,258	
2	短期借入金	1,650,000		2,360,000	
3	1年以内返済予定長期 借入金	300,800		204,000	
4	未払金	250,570		248,956	
5	未払費用	30,054		35,048	
6	未払法人税等	44,263			
7	預り金	5,881		5,736	
8	その他	14,799		5,110	
	流動負債合計	3,126,520	59.8	3,814,110	63.0
固定負債					
1	長期借入金	340,400		427,800	
2	預り保証金	60,000		80,500	
	固定負債合計	400,400	7.7	508,300	8.4
	負債合計	3,526,920	67.5	4,322,410	71.4
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	523,103	10.0	524,203	8.6
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	482,705		483,805	
	資本剰余金合計	482,705	9.2	483,805	8.0
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	931,489		962,449	
	利益剰余金合計	931,489	17.8	962,449	15.9
4	自己株式	242,293	4.6	242,293	4.0
	株主資本合計	1,695,004	32.4	1,728,164	28.5
	新株予約権	3,600	0.1	3,600	0.1
	純資産合計	1,698,604	32.5	1,731,764	28.6
	負債純資産合計	5,225,524	100.0	6,054,174	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高	1	4,219,821		4,917,904	
2 役務収益	1	696,249	4,916,070	849,455	5,767,360
売上原価					
1 商品売上原価					
当期商品仕入高		4,102,356		4,780,686	
合計		4,102,356	4,102,356	4,780,686	4,780,686
2 役務原価					
経費		48,048	48,048	68,988	68,988
売上原価合計			4,150,405		4,849,674
売上総利益			765,665		917,686
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		391		237	
2 広告宣伝費		5,270		14,511	
3 貸倒引当金繰入額		4,374		5,113	
4 役員報酬		92,370		144,410	
5 給与手当		169,687		228,476	
6 支払手数料		34,322		42,442	
7 事務用消耗品費		3,131		4,115	
8 減価償却費		4,359		4,362	
9 地代家賃		28,720		27,937	
10 業務委託手数料		201,601		322,693	
11 その他		55,741	599,969	63,814	858,113
営業利益			165,695		59,572

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	23,136			45,779		
2 有価証券利息		5,277			3,163		
3 受取配当金		343			356		
4 その他		2,418	31,174	0.6	410	49,710	0.9
営業外費用							
1 支払利息		17,203			31,849		
2 社債利息		148					
3 株式交付費		2,424					
4 社債発行費等		2,703	22,480	0.5		31,849	0.6
経常利益			174,389	3.5		77,432	1.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,120	2,120	0.0	846	846	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	6,722			38		
2 投資有価証券売却損		245					
3 投資有価証券評価損		671					
4 関係会社整理損		4,971	12,610	0.2	391	430	0.0
税引前当期純利益			163,899	3.3		77,847	1.3
法人税、住民税及び 事業税		79,000			300		
法人税等調整額		10,104	68,895	1.4	46,587	46,887	0.8
当期純利益			95,003	1.9		30,959	0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	497,498	457,100	457,100	836,485	836,485	242,293	1,548,791
事業年度中の変動額							
新株の発行	25,605	25,605	25,605				51,210
当期純利益				95,003	95,003		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	25,605	95,003	95,003		146,213
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	482,705	931,489	931,489	242,293	1,695,004

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)		1,548,791
事業年度中の変動額		
新株の発行		51,210
当期純利益		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,600	3,600
事業年度中の変動額合計(千円)	3,600	149,813
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	1,698,604

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	482,705	931,489	931,489	242,293	1,695,004
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,100	1,100	1,100				2,200
当期純利益				30,959	30,959		30,959
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	1,100	1,100	1,100	30,959	30,959		33,159
平成20年3月31日 残高(千円)	524,203	483,805	483,805	962,449	962,449	242,293	1,728,164

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	1,698,604
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,200
当期純利益		30,959
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		33,159
平成20年3月31日 残高(千円)	3,600	1,731,764

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

補欠監査役 野村典之

(注)1.平成20年3月31日に、当社の監査役である井本崇照が辞任し、現在当社の監査役の人数が3名となったため、監査役が法定の員数を欠くこととなった場合に、速やかに就任するために、野村典之氏を、補欠監査役候補とし、あらかじめ選任するものであります。

2.同氏は、社外監査役の要件を満たしております。

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議を前提とする。